

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 暁飯島工業 株式会社
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 康輔
 (氏名) 藤沼 一男

TEL 029-244-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	2,970	—	109	—	114	—	93	—
22年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	8.55	—
22年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は前期において連結で開示しているため、前第2四半期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年8月期第2四半期	5,548	—	2,040	—	36.8	186.91
22年8月期	5,511	—	1,960	—	35.6	179.60

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 2,040百万円 22年8月期 1,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年8月期	—	0.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	4.8	230	△21.3	200	△23.5	100	△57.4	9.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 11,000,000株 22年8月期 11,000,000株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 83,731株 22年8月期 83,534株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 10,916,367株 22年8月期2Q 10,917,033株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）の2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足資料	10
(1) 受注及び売上の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外市場の回復や景気対策等による企業収益の改善など一部回復の兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安や原油価格高騰懸念による円高の影響により、国内の雇用情勢や景気の先行きはいまだ不透明な状況で推移しております。

当社関連の建設業界におきましては、公共工事の見直しも進まず、民間設備投資も先行き不透明感から投資意欲が低く、引き続き極めて厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の業績は、受注高は30億82百万円となり、売上高も受注高の減少などから29億70百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少にもかかわらず、工事利益率が向上し営業利益は1億9百万円、経常利益も1億14百万円となりました。その結果、四半期純利益は93百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は30億82百万円となり、完成工事高は29億48百万円、営業利益は2億5百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は21百万円、営業利益は11百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億6百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ37百万円増加し、55億48百万円となりました。その要因は、主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、35億8百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ79百万円増加し、20億40百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は2億38百万円減少し、13億51百万円となりました。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務も増加したものの、売上債権が増加し、未成工事受入金も減少したことなどから2億52百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などから1億1百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などから87百万円の支出超過となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月15日付け「平成22年8月期決算短信」にて公表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害及び当社の業績に与える影響につきましては現在精査中ですが、建物復旧費用等の発生が若干見込まれております。今後、開示が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前事業年度に連結子会社の解散決議をし、第1四半期会計期間において清算結了いたしております。よって当第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期累計期間との比較は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定方法

当第2四半期会計期間末の補償実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の補償実績率を使用して瑕疵担保費用見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,365,091	1,603,550
受取手形・完成工事未収入金	1,223,749	780,029
有価証券	48,813	139,700
未成工事支出金	146,294	154,412
繰延税金資産	34,356	56,616
その他	75,124	78,254
貸倒引当金	△44,150	△32,500
流動資産合計	2,849,280	2,780,064
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,109,366	1,109,366
減価償却累計額	△830,141	△819,975
建物・構築物(純額)	279,224	289,390
土地	2,160,682	2,160,682
その他	12,961	12,835
減価償却累計額	△9,667	△8,712
その他(純額)	3,294	4,123
有形固定資産合計	2,443,201	2,454,195
無形固定資産	1,253	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	232,237	212,281
長期貸付金	500	500
その他	73,092	157,956
貸倒引当金	△50,591	△94,854
投資その他の資産合計	255,238	275,883
固定資産合計	2,699,692	2,731,577
資産合計	5,548,973	5,511,641

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,293,013	936,185
短期借入金	1,351,200	1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	180,240	129,840
1年内償還予定の社債	30,000	45,000
未払法人税等	1,829	38,043
未成工事受入金	163,612	420,315
完成工事補償引当金	8,480	9,000
工事損失引当金	11,770	—
賞与引当金	52,950	65,400
その他	41,665	68,671
流動負債合計	3,134,761	3,139,255
固定負債		
社債	90,000	105,000
長期借入金	232,490	252,010
退職給付引当金	33,232	31,076
その他	18,078	23,658
固定負債合計	373,800	411,744
負債合計	3,508,562	3,551,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	700,553	639,957
自己株式	△21,337	△21,320
株主資本合計	2,091,521	2,030,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,110	△70,300
評価・換算差額等合計	△51,110	△70,300
純資産合計	2,040,410	1,960,640
負債純資産合計	5,548,973	5,511,641

(2) 四半期損益計算書
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	
完成工事高	2,948,986
その他の事業売上高	21,575
売上高合計	2,970,561
売上原価	
完成工事原価	2,640,742
その他の事業売上原価	10,414
売上原価合計	2,651,157
売上総利益	319,404
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	65,909
賞与引当金繰入額	15,832
退職給付費用	6,951
貸倒引当金繰入額	11,650
その他	109,390
販売費及び一般管理費合計	209,733
営業利益	109,670
営業外収益	
受取利息	1,457
受取配当金	1,724
有価証券償還益	11,451
仕入割引	4,362
受取地代家賃	4,422
その他	4,186
営業外収益合計	27,604
営業外費用	
支払利息	22,387
その他	586
営業外費用合計	22,974
経常利益	114,300
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	2,349
退職給付引当金戻入額	11
貸倒引当金戻入額	10,003
特別利益合計	12,363
特別損失	
貸倒引当金繰入額	10,570
特別損失合計	10,570
税引前四半期純利益	116,094
法人税、住民税及び事業税	751
法人税等調整額	21,997
法人税等合計	22,748
四半期純利益	93,345

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	
完成工事高	1,717,032
その他の事業売上高	10,912
売上高合計	1,727,945
売上原価	
完成工事原価	1,555,757
その他の事業売上原価	5,354
売上原価合計	1,561,111
売上総利益	166,833
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	35,477
賞与引当金繰入額	8,327
退職給付費用	3,615
貸倒引当金繰入額	4,050
その他	56,979
販売費及び一般管理費合計	108,449
営業利益	58,383
営業外収益	
受取利息	726
受取配当金	1,162
有価証券償還益	3,441
仕入割引	2,138
受取地代家賃	2,192
その他	2,333
営業外収益合計	11,993
営業外費用	
支払利息	11,123
その他	261
営業外費用合計	11,384
経常利益	58,992
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,456
特別利益合計	1,456
特別損失	
貸倒引当金繰入額	10,570
特別損失合計	10,570
税引前四半期純利益	49,878
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等調整額	13,594
法人税等合計	13,862
四半期純利益	36,015

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	116,094
減価償却費	11,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,458
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△520
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,155
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
受取利息及び受取配当金	△3,181
支払利息	22,387
有価証券償還損益 (△は益)	△11,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,710
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,828
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△256,702
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,161
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,761
その他	8,306
小計	△198,217
利息及び配当金の受取額	3,177
利息の支払額	△22,212
法人税等の支払額	△34,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△48,165
有価証券の償還による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△125
その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,600
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△69,120
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△13,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)受注及び売上の状況

第1四半期決算より非連結決算となったため、前期実績については連結実績に替えて当社単体の実績を記載しております。

①受注実績(累計)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月 1日 至 平成23年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成22年8月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
設備事業								
建築設備工事	2,143,210	61.8	1,664,210	54.0	△ 479,000	△ 22.3	3,565,741	58.7
リニューアル工事	1,221,522	35.2	1,348,963	43.7	127,440	10.4	2,058,705	34.0
土木工事	32,000	0.9	△ 860	△0.0	△ 32,860	△ 102.7	34,200	0.6
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	72,084	2.1	70,151	2.3	△ 1,932	△ 2.7	406,566	6.7
設備事業合計	3,468,816	100.0	3,082,464	100.0	△ 386,352	△ 11.1	6,065,213	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月 1日 至 平成23年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成22年8月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
設備事業								
建築設備工事	2,231,567	66.4	1,730,584	58.3	△ 500,983	△ 22.4	3,836,643	59.1
リニューアル工事	896,543	26.7	974,367	32.8	77,823	8.7	2,204,129	34.0
土木工事	—	—	38,232	1.3	38,232	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	211,299	6.3	205,803	6.9	△ 5,496	△ 2.6	407,203	6.3
設備事業合計	3,339,410	99.4	2,948,986	99.3	△ 390,423	△ 11.7	6,447,977	99.4
その他事業								
不動産事業	21,674	0.6	21,575	0.7	△ 99	△ 0.5	42,121	0.6
その他事業合計	21,674	0.6	21,575	0.7	△ 99	△ 0.5	42,121	0.6
合計	3,361,084	100.0	2,970,561	100.0	△ 390,522	△ 11.6	6,490,098	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。